



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小山 享
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 英彰 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	721,498	△11.2	36,479	103.9	37,301	131.6	38,075	175.1	35,205	213.6	57,974	-
2020年3月期	812,937	△3.3	17,888	△51.0	16,106	△56.9	13,841	△47.0	11,226	△51.8	111	△99.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	271.99	271.97	9.6	5.0	5.1
2020年3月期	86.74	-	3.2	2.3	2.2

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 903百万円 2020年3月期 913百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	775,155	420,455	391,083	50.5	3,021.28
2020年3月期	709,185	370,275	345,070	48.7	2,665.98

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	67,247	△49,949	△13,065	134,003
2020年3月期	65,247	△54,174	12,525	127,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,767	69.2	2.2
2021年3月期	-	25.00	-	35.00	60.00	7,768	22.1	2.1
2022年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		30.2	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	32.5	22,000	387.3	22,000	488.8	13,000	278.2	100.43
通期	840,000	16.4	53,000	45.3	53,500	43.4	30,000	△14.8	231.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	130,031,215株	2020年3月期	130,010,011株
② 期末自己株式数	2021年3月期	583,167株	2020年3月期	575,292株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	129,446,426株	2020年3月期	129,434,956株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、2019年末に発生した新型コロナウイルス(以下コロナ)の感染が世界各地に広がり、2020年度前半は景気が大きく後退しました。年央以降は回復傾向に転じましたが、未だ収束の見通しは立っていない状況です。

日本経済も同様にコロナの影響を大きく受けましたが、これを契機としてデジタルトランスフォーメーション(以下DX)が加速し、テレワークなど働き方が大きく見直しされました。また、2020年9月に発足した菅内閣による2050年カーボンニュートラル宣言もあり、社会全体がCO2削減に向け大きく動きだしました。

自動車業界は、年度前半は過年度から続く市場減退に加え、欧米をはじめとする世界各国でコロナ感染拡大によるロックダウンで工場の稼働停止を余儀なくされ大幅に生産が減少しました。年度後半からは急速に生産が回復してきたものの、生産台数は国内、海外ともに前年割れとなりました。

このような情勢のなか当社グループは、年度前半はグループ全体で緊急モードと位置づけて、売上減少に対応すべく緊急収益対策に傾注しました。年度後半からは外部環境が激変するなか、中長期計画である

「2025事業計画」の実現に向けたリソース投入を優先し、「活動の3本柱」を軸とした成長戦略に取り組んでいます。

活動の柱Ⅰは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。

まず、事業化を加速させるべく、2020年1月に先行開発機能を強化するなど開発部門を見直しました。

また、事業環境の大きな変化に対応し、持続的な成長を実現するため、2018年度に創設したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を活用したスタートアップ企業への出資は2020年度も積極的に進め、長年培ったコア技術と外部の知見の融合による新事業の創出や自動車領域でのCASE・MaaSに対応した新製品の開発に注力しています。

新技術の一つである深紫外LEDは、高付加価値LEDとして2017年から開発を進めてきましたが、照射によりコロナウイルスが不活化することを確認し、ウィズコロナ時代の安全・安心な暮らしに貢献すべく、2020年11月に水循環型のポータブル手洗いスタンド「WOSHウオッシュ」に搭載する「深紫外LED水浄化ユニット」の販売を開始、続いて同年12月には空気を除菌する「UVC空間除菌装置」を販売し、個人ユーザ様向けの商品展開を開始しました。

また、三重県のいなべ工場では2020年11月にトヨタ自動車株式会社の燃料電池車「MIRAI」向けの水素タンクの生産を開始するなど、新領域での事業化を一步進めることができました。

活動の柱Ⅱは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、米州、アジアを重点地域と位置付け、エアバッグ、樹脂フューエルフィルターパイプ、ラジエータグリルなどの高付加価値製品を重点製品として、トヨタ自動車株式会社のみならず、本田技研工業株式会社をはじめとする日系カーメーカー、デトロイト3など外資系カーメーカーにも積極的に拡販を進めています。

また、重点地域の一つと位置付けているアジアの一角であるインドでは域内の子会社を統合し、事業を一体運営することで成長市場であるインドでの市場拡大と経営の効率化により収益拡大を進めていきます。

活動の柱Ⅲは「生産現場のモノづくり革新」であり、Webを利用した出張やテレワークなど、主として間接部門の業務効率化とリモート生産準備、IoT活用によるロス低減など生産部門の業務効率化を進め、DXを通じたモノづくりと省人・自動化の取り組みをしています。

当期の売上収益は、中国における主要顧客の自動車生産台数の増加による増販はあったものの、その他の地域全般における年度前半でのコロナによる減販、前期にドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社（以下「TGM」）を連結範囲から除外したことや円高による為替の影響等により、7,214億円（前期比 11.2%減）と減収となりました。

利益については、コロナによる減販影響や英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、政府補助金の活用を含む合理化努力や労務費・経費の抑制、前期にTGMの全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、営業利益は 364億円（前期比 103.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 352億円（前期比 213.6%増）と増益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=109円、当連結会計年度で1米ドル=106円となっています。セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上収益は、コロナによる減販影響等により 3,580億円（前期比 11.6%減）となりました。

利益については、コロナによる減販影響等はあったものの、徹底した労務費・経費の削減等に加え、前期にTGM全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、セグメント利益は 120億円（前期損失 50億円）となりました。

②米州

売上収益は、コロナ、半導体不足および米国寒波による減販影響等により 2,034億円（前期比 16.5%減）となりました。

利益については、労務費削減（政府補助金等）はあったものの、減販影響等により、セグメント利益は 138億円（前期比 16.7%減）となりました。

③アジア

売上収益は、タイやインドネシアでの減販影響はあったものの、中国での主要顧客の増販効果等により 1,904億円（前期比 1.2%増）となりました。

利益については、タイやインドネシアでの減販影響等はあったものの、中国での増販効果や原価改善等により、セグメント利益は 144億円（前期比 36.4%増）となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は、前期の第3四半期にTGMを連結から除外したことや、コロナによる減販影響等により 262億円（前期比 28.2%減）となりました。

利益については、英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、TGMを連結から除外したことや労務費削減（政府補助金等）により、セグメント損失は 39億円（前期損失 42億円）と、損失額が縮小しました。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、コロナ等の影響から、先行きを見通すことが非常に難しい状況となっています。

自動車産業もCASE・MaaSの急速な進展等により、異業種や他産業を巻き込んだ熾烈な競争が見込まれるなど予断を許さない状況です。

このような厳しい環境下ですが、次期の業績につきましては、将来を見据えた研究開発や国内外での製品供給体制の強化並びにグループを挙げての合理化に取り組むことで、売上収益 8,400億円、営業利益 530億円、税引前利益 535億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 300億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル 105円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ 659億円増加し、7,751億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務等の増加により、前期末に比べ 157億円増加し、3,547億円となりました。

資本につきましては、主に利益剰余金の増加等により、前期末に比べ 501億円増加し、4,204億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,279億円に比べ 60億円増加し、1,340億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 672億円の収入となり、前期に比べ 20億円収入が増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で 316億円収入が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増減額で 251億円、引当金の増減額で 46億円、法人所得税の支払額が 37億円、それぞれ支出が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 499億円の支出となり、前期に比べ 42億円支出が減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 32億円、定期預金の預入による支出が 24億円それぞれ増加したものの、前期発生した子会社株式の売却による支出 114億円が本期はなく減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 130億円の支出となり、前期に比べ 255億円支出が増加しました。これは主に、短期借入れによる収入が 316億円減少し、短期借入金の返済による支出が 73億円減少した結果、短期借入収入と支出のネットが 243億円の資金の流出となったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の剰余金の配当につきましては、2020年11月26日に1株当たり 25円の間配当を実施しており、期末配当につきましては1株当たり 35円と合計で1株当たり 60円を予定しています。

なお、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、1株あたり 70円を予定しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	127,930	134,003
営業債権及びその他の債権	142,062	149,249
その他の金融資産	8,364	9,617
棚卸資産	63,925	72,888
その他の流動資産	17,282	14,819
流動資産合計	359,565	380,578
非流動資産		
有形固定資産	273,479	290,246
無形資産	3,741	4,571
その他の金融資産	32,244	41,983
持分法で会計処理されている投資	14,252	14,844
退職給付に係る資産	2,603	6,254
繰延税金資産	14,473	21,349
その他の非流動資産	8,824	15,326
非流動資産合計	349,619	394,577
資産合計	709,185	775,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	119,083	126,784
借入金	44,657	42,835
その他の金融負債	8,335	4,076
未払法人所得税	1,585	3,439
引当金	1,881	2,638
その他の流動負債	5,110	5,760
流動負債合計	180,653	185,535
非流動負債		
社債及び借入金	103,399	109,379
その他の金融負債	13,466	13,510
退職給付に係る負債	34,615	34,745
引当金	107	4,578
繰延税金負債	4,158	5,015
その他の非流動負債	2,507	1,935
非流動負債合計	158,256	169,164
負債合計	338,909	354,700
資本		
資本金	28,027	28,046
資本剰余金	26,968	25,626
自己株式	△1,220	△1,232
その他の資本の構成要素	2,233	17,759
利益剰余金	289,061	320,883
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,070	391,083
非支配持分	25,204	29,372
資本合計	370,275	420,455
負債及び資本合計	709,185	775,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	812,937	721,498
売上原価	△712,436	△622,832
売上総利益	100,501	98,665
販売費及び一般管理費	△61,523	△56,423
その他の収益	2,328	3,225
その他の費用	△23,417	△8,987
営業利益	17,888	36,479
金融収益	2,843	3,035
金融費用	△5,538	△3,116
持分法による投資利益	913	903
税引前利益	16,106	37,301
法人所得税費用	△2,265	773
当期利益	13,841	38,075
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,226	35,205
非支配持分	2,614	2,870
当期利益	13,841	38,075
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.74	271.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	271.97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	13,841	38,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△2,313	6,252
確定給付制度の再測定	△467	3,757
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△17	112
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,798	10,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,061	9,702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	130	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,931	9,776
税引後その他の包括利益	△13,729	19,898
当期包括利益	111	57,974
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,281	53,857
非支配持分	1,393	4,116
当期包括利益	111	57,974

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
当期包括利益合計	—	—	—	△9,769	△2,333	△405
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	△338	405
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	△338	405
2020年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,705	6,289	3,657
当期包括利益合計	—	—	—	8,705	6,289	3,657
新株の発行	18	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,360	—	531	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,657
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	18	△1,341	△11	531	—	△3,657
2021年3月31日時点の残高	28,046	25,626	△1,232	△1,356	19,116	—

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145
当期利益	—	11,226	11,226	2,614	13,841
その他の包括利益	△12,508	—	△12,508	△1,221	△13,729
当期包括利益合計	△12,508	11,226	△1,281	1,393	111
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	△7,767	△7,767	△2,328	△10,095
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	67	△67	—	—	—
その他	—	—	—	114	114
所有者との取引額合計	67	△7,834	△7,768	△2,213	△9,981
2020年3月31日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275
当期利益	—	35,205	35,205	2,870	38,075
その他の包括利益	18,652	—	18,652	1,246	19,898
当期包括利益合計	18,652	35,205	53,857	4,116	57,974
新株の発行	—	—	36	—	36
自己株式の取得	—	—	△11	—	△11
配当金	—	△7,120	△7,120	△1,984	△9,104
支配継続子会社に対する持分変動	531	—	△829	1,335	506
連結範囲の変動	—	80	80	373	453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△3,657	3,657	—	—	—
その他	—	—	—	325	325
所有者との取引額合計	△3,126	△3,383	△7,844	50	△7,794
2021年3月31日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,106	37,301
減価償却費及び償却費	37,498	37,812
減損損失(又は戻入れ)	-	813
事業整理損失	21,615	-
引当金の増減額(△は減少)	146	4,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,118	101
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	933
金融収益	△2,843	△2,800
金融費用	2,912	3,116
持分法による投資損益(△は益)	△913	△903
固定資産売却損益(△は益)	398	668
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,943	△6,410
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	28,965	△2,707
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△18,937	6,187
その他	△4,506	△3,378
小計	76,629	75,485
利息の受取額	2,141	2,001
配当金の受取額	975	893
利息の支払額	△2,802	△3,168
法人所得税の支払額	△11,696	△7,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,247	67,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,677	△16,142
定期預金の払戻による収入	15,815	15,673
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△46,385	△49,595
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	826	632
投資の取得による支出	△996	△566
投資の売却による収入	1,542	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△11,428	-
その他	128	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,174	△49,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,912	21,249
短期借入金の返済による支出	△47,078	△39,749
長期借入れによる収入	24,227	32,429
長期借入金の返済による支出	△5,272	△11,417
リース負債の返済による支出	△2,240	△2,777
配当金の支払額	△7,766	△7,117
非支配持分への配当金の支払額	△2,328	△1,984
社内預金制度の廃止による支出	-	△4,193
その他	71	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,525	△13,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,597	4,233
現金及び現金同等物の期首残高	107,311	127,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,979	1,840
現金及び現金同等物の期末残高	127,930	134,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社(以下、当社という。)は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2021年4月28日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

当連結財務諸表においては、当社グループはコロナの影響を会計上の見積りに反映するにあたり、収束は長期化しているものの、当連結会計年度下期の稼働状況や直近の受注状況等から当社グループの翌連結会計年度以降の売上高がコロナの感染拡大前の水準に回復するという仮定をおいています。

その仮定を用いて有形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

このほかの連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	377,858	239,499	160,207	35,372	812,937	-	812,937
セグメント間の内部売上収益	27,258	4,091	28,085	1,194	60,629	△60,629	-
合計	405,116	243,590	188,292	36,567	873,567	△60,629	812,937
セグメント利益又は損失 (△)	△5,056	16,600	10,610	△4,240	17,913	△25	17,888
金融収益							2,843
金融費用							△5,538
持分法による投資利益							913
税引前利益							16,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	332,258	199,650	164,069	25,520	721,498	-	721,498
セグメント間の内部売上収益	25,823	3,771	26,410	741	56,747	△56,747	-
合計	358,082	203,421	190,479	26,261	778,245	△56,747	721,498
セグメント利益又は損失 (△)	12,077	13,825	14,469	△3,926	36,446	32	36,479
金融収益							3,035
金融費用							△3,116
持分法による投資利益							903
税引前利益							37,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



TOYODA GOSEI

2021年3月期 期末 決算概要

2021年4月28日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

1. 連結業績

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当期 (2020/4~2021/3)		前期 (2019/4~2020/3)		増 減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上収益	7,214	100%	8,129	100%	▲914	▲11.2%
営業利益	364	5.1	178	2.2	185	103.9
税引前利益	373	5.2	161	2.0	211	131.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	352	4.9	112	1.4	239	213.6
基本的1株当たり当期利益	271.99円		86.74円		185.25円	
為替レート(US\$)	106円		109円		▲3円	
連結子会社数 [] 内 訳 持分法適用会社数	57社 [国内:14、海外:43] 6社		56社 [国内:14、海外:42] 7社		1社 [国内:-、海外:+1] ▲1社	

2. 連結財政状態計算書

(単位: 億円未満切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
現金預金	1,340	1,279	60	営業債務等	1,267	1,190	77
営業債権等	1,492	1,420	71	借入金	428	446	▲18
たな卸資産	728	639	89	その他	159	169	▲9
その他	244	256	▲12	非流動負債	1,691	1,582	109
				借入金等	1,093	1,033	59
				その他	597	548	49
				(負債計)	3,547	3,389	157
非流動資産	3,945	3,496	449	資本	4,204	3,702	501
有形固定資産	2,902	2,734	167	資本金	280	280	0
無形固定資産	45	37	8	資本剰余金	256	269	▲13
投資その他	997	723	273	利益剰余金等	3,196	2,878	318
				その他の資本の 構成要素	177	22	155
				非支配持分	293	252	41
合計	7,751	7,091	659	合計	7,751	7,091	659

3. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位: 億円)

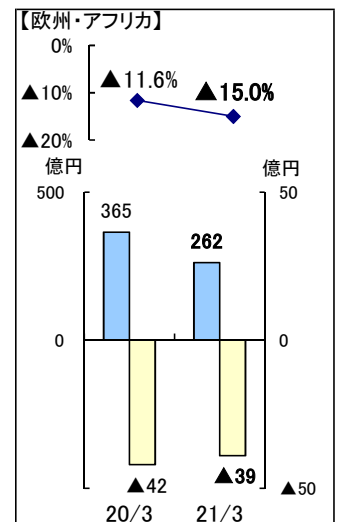
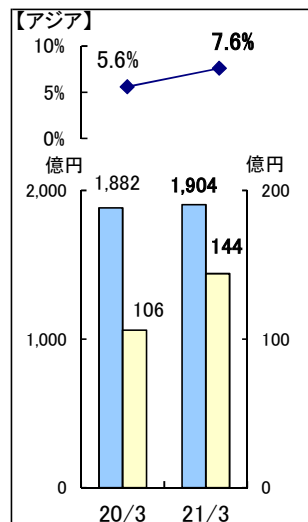
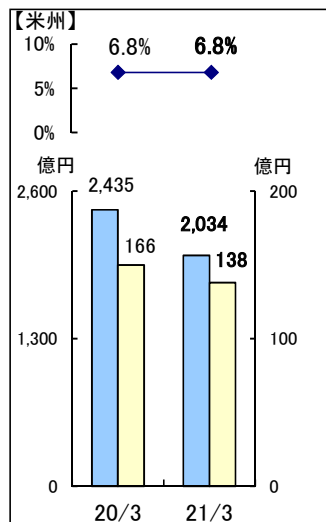
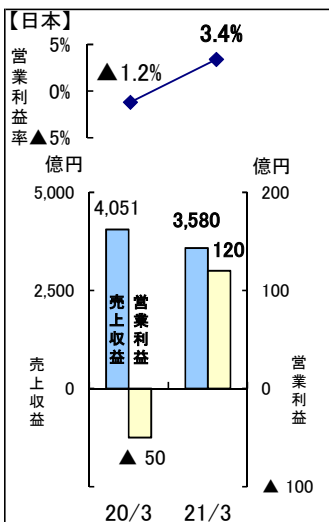
増 益 要 因		減 益 要 因	
労務費の減少	154	製品構成・ 価格改訂の影響等	196
合理化努力	143	減販影響	173
経費の減少	109	為替変動の影響	10
原材料の値下がり	10	償却費の増加	5
その他収支	153		
計	569	計	384
差引：営業利益 185億円増益			

4. 1株当たり配当金

(単位: 円)

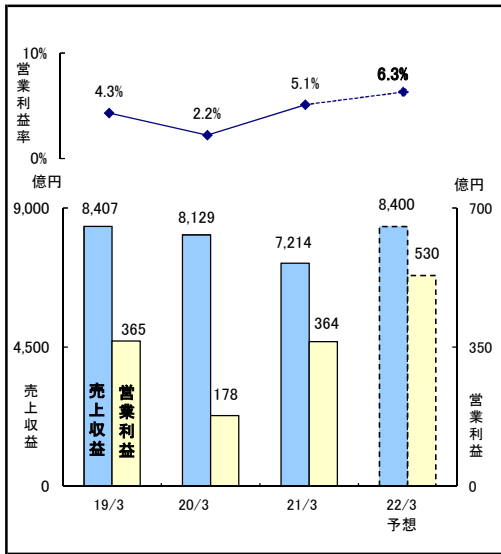
区 分	中間配当	期末配当	年間	予想
			(2021年3月期)	(2022年3月期)
2021年 3月期	25	35	60	70

5. セグメント情報



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

6. 連結業績推移(通期)

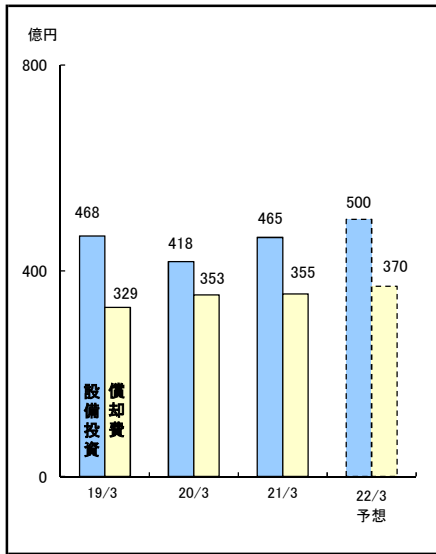


(単位:億円未満切捨て)

区分	2022年3月期 通期(予想)
売上収益	8,400
営業利益	530
税引前利益	535
親会社 所有者に 帰属する 当期利益	300

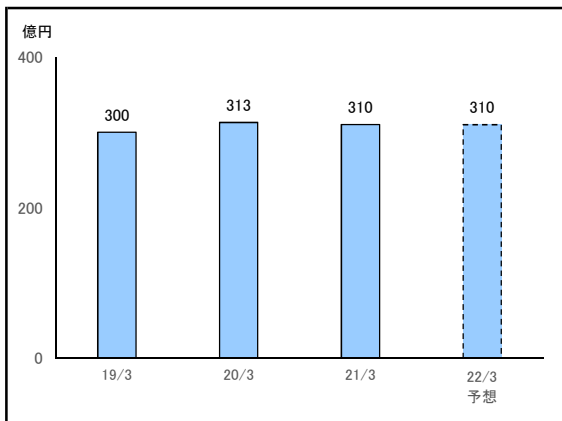
7. 設備投資・減価償却費の推移

(単位:億円未満切捨て)



区分	2022年3月期 通期(予想)
設備投資	
国内	230
海外	270
計	500
償却費	
国内	150
海外	220
計	370

8. 研究開発費の推移



9. 連結売上収益明細

(単位:億円未満切捨て)

品名	当期 (2020/4~2021/3)		前期 (2019/4~2020/3)		増減		2022年3月期 通期(予想) (2021/4~2022/3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
ウェザーストリップ製	848	11.8	1,124	13.8	▲ 276	▲ 24.6	950	11.3
機能部品	1,344	18.6	1,474	18.1	▲ 129	▲ 8.8	1,550	18.5
内外装部品	2,681	37.2	3,023	37.2	▲ 341	▲ 11.3	3,150	37.5
セーフティシステム製	2,340	32.4	2,507	30.9	▲ 166	▲ 6.6	2,750	32.7
合計	7,214	100.0	8,129	100.0	▲ 914	▲ 11.2	8,400	100.0



2021年4月28日

役員人事について

豊田合成株式会社(本社:愛知県清須市、社長:小山享)は、本日開催した取締役会において、役員人事を以下の通り内定しました。2021年6月中旬に開催予定の第98回定時株主総会、および株主総会終了後に開催する取締役会を経て正式に決定します。

1. 取締役

取締役の役職変更

氏名	新役職	現役職
宮崎 直樹	取締役	取締役会長

2. 監査役

新任監査役

氏名	新役職	現役職
鈴木 山人	常勤監査役	法務部長

退任監査役

氏名	今後の予定	現役職
田邊 勝已	—	常勤監査役

<ご参考>

第98回定時株主総会後の取締役の体制

取締役社長(代表取締役)	小山 享
取締役副社長(代表取締役)	山田 友宣
取締役	安田 洋
	岡 正規
	石川 卓
	宮崎 直樹
	土屋 総二郎 ^{※1}
	山家 公雄 ^{※1}
	松本 真由美 ^{※1}

第98回定時株主総会後の監査役の体制

常勤監査役	大磯 健二
	鈴木 山人
監査役	加古 慈 ^{※2}
	葉玉 匡美 ^{※2}
	三宅 英臣 ^{※2}

※1 社外取締役

※2 社外監査役

3. 執行役員

氏名	新役職	現役職
小山 享	取締役社長	取締役社長
山田 友宣	取締役副社長	取締役副社長
安田 洋	執行役員	執行役員
岡 正規	執行役員	執行役員
石川 卓	執行役員	執行役員
大西 亮	執行役員	執行役員
藤田 佳幸	執行役員	執行役員
加古 純一郎	執行役員	執行役員
福井 博規	執行役員 ^{※3}	執行役員 ^{※3}
平山 博康	執行役員	執行役員
財津 裕真	執行役員	執行役員
小笠原 豊	執行役員	執行役員
山本 直	執行役員	上級幹部職
苗代 光博	執行役員	上級幹部職

※3 海外駐在（豊田合成(中国)投資有限公司 総経理）